

平成 30 年 9 月 6 日現在

機関番号：27501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26463554

研究課題名(和文)倫理的課題・ジレンマに対応する保健医療人材育成のための基盤的研究

研究課題名(英文)Fundamental research for developing public health nurses to be able to deal with ethical issues and dilemmas

研究代表者

川崎 涼子(KAWASAKI, RYOKO)

大分県立看護科学大学・看護学部・准教授

研究者番号：30437826

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：母子保健担当の行政保健師を対象に、倫理的課題等の背景要因として多胎妊婦への支援活動項目において、重要度の認識と実施状況の自己評価に差異があるかを検討した。保健師は、重要度については、半数以上の項目で「かなり重要である」を選択した者が40%を超えていたが、実施状況の自己評価では、「かなり実施した」と評価した者は最も高い割合でも20%以下であった。重要度の認識に関連した保健師の属性は、「多胎児育児支援の研修会への参加経験」、「保健師教育を受けた年数」、「保健師の経験年数」であり、教育歴や経験年数だけでなく、現任研修の効果が期待できる結果となった。

研究成果の概要(英文)：We examined the differences between cognition of the importance and self-assessment of the status of implementation regarding the support activity items for multiple pregnancy as a factor related to ethical issues. There were less than 20% of public health nurses who evaluated themselves as “fairly conducted” on each status of implementation while 40% of public health nurses recognized more than half of items as “very important”. Attributes of public health nurses relevant to recognition of the importance were [Participation in workshops to support parenting after multiple birth], [The number of years for education of public health nurse], [Years of experience as public health nurse]. This was a result that we would be able to anticipate the effectiveness of continuing education regardless of academic background or years of experience.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：公衆衛生看護 人材育成 母子保健活動

1. 研究開始当初の背景

行政保健師は、日常業務において対象者とその家族間のケアに関する方針の違いや保健師と所属部門の上司および他専門職者との意見の相違において多くの倫理的課題を感じていることが報告されている¹⁾。分散配置・業務分担の場合は、相談する熟練保健師の不在や、部署でたった一人の保健師である場合は、保健師としてのアイデンティティが揺らぐということも報告されている²⁾。著者の訪問看護師を対象とした先行研究では、倫理的課題との直面や医療者と家族、看護師自身と家族の間でケアに関する意見の相違があることがジレンマとして明らかになり、さらにストレス要因であることが示唆された。保健師でも同様のストレスが生じているのではないかと考えた。

しかしながら、保健師が倫理的ジレンマを感じるこれらの「相違」「差異」のある場面として、業務遂行上の意見の相違だけでなく、保健師自身の支援活動に対する重要度の認識と、実際に行った業務の自己評価で生じるズレが生じている可能性がある。重要度が高いと認識する業務と実施状況の多い業務が異なるのではないかと、また、それらに保健師の属性や自治体の規模が影響するのではないかと推測するに至った。

そこで本研究では、全国の市町村保健師を対象に、実際の業務の実施自己評価と重要度の認識を明らかにすること、および保健師の考える重要度の認識に影響する要因を検討することを目的とした。また、保健師の業務は多岐に渡るため、母子保健業務に着目した。

保健師は妊娠届出時に妊婦と出会い、92.5%の市町村で妊娠届出時面接を保健師が行っている³⁾。そのなかで、多胎妊婦は妊娠届出時面接や医療機関からの連絡票などで妊娠初期からの支援が始まり、多くの自治体では保健師による継続支援の対象となる。保健師業務の中でも、通常の妊婦・児への対応よりもリスクが高くケースが少ないために経験を重ねることが困難な多胎妊婦への対応に焦点を当てた。

2. 研究の目的

(1) 行政保健師による支援活動の重要度の認識および実施自己評価の状況を明らかにする。母子保健担当保健師の多胎妊婦への支援活動に焦点をあて、支援活動ごとの認識と自己評価を検討する。

(2) 重要度の認識の高さに関連する保健師の属性、自治体の属性を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 行政保健師の母子保健における支援活動および多胎妊婦への支援活動について、文献等による項目抽出と整理を行った。

医学中央雑誌を用いて、キーワード「多胎児 and 支援」「多胎児 and 保健師」「保健師 and 育児支援」「保健師 and 継続支援」「保健師 and

支援技術」のいずれかに該当する原著論文を検索し、抄録のみのもので除いた 90 本の中から支援活動の詳細が記載された 17 本を選び、多胎妊婦および家族へ行く必要があると考えられる支援活動と思われる項目を抽出した。抽出した項目の重なり合いを確認し、多胎妊婦への支援内容 73 項目を作成した。73 項目は、母親・家族の状態の把握やアセスメントに関する項目からなる「情報収集・アセスメント」、母親との信頼関係構築や、母親・家族の不安や悩みへの関わり、母親・家族への情報提供・指導、医療機関やサークルとの連携に関する項目からなる「支援行動」の 2 分野に分類された。各項目の文章表現や内容の重複の有無、追加が必要な項目等について精査し、最終的に「情報収集・アセスメント」27 項目と「支援行動」49 項目とした。

これらの項目について、現任の母子保健担当保健師 2 名とともに内容の確認を行った。(2) 作成した支援活動の項目をもとに、質問紙調査を実施した。

調査対象者は、全国の自治体のうち、総人口 1 万人以上の市区町村 1,270 カ所に勤務し、母子保健を担当している常勤保健師とした。調査施設のサンプリングは、地方公共団体情報システム機構ホームページの各都道府県市町村データと総務省ホームページの平成 27 年 1 月 1 日住民基本台帳人口（市町村別）データを用い、全国 1,741 市区町村（特別区を含む）から総人口 1 万人以上の市区町村 1,270 カ所を抽出した。政令指定都市 20 カ所、中核市 48 カ所、特別区には 3 名分の調査票を同封し、送付した調査票の総数は 1452 通となった。

(3) 質問紙調査の項目および調査方法

自治体の母子保健の体制（7 項目）、保健師の属性（10 項目）、多胎妊婦への情報収集・アセスメント（27 項目）および支援行動（49 項目）の重要度の認識および実施自己評価とした。「情報収集・アセスメント」および「支援行動」の各項目について、重要度の認識を「A. あまり重要でない（1 点）」、「B. 重要である（2 点）」、「C. かなり重要である（3 点）」の 3 段階で、実施状況の自己評価を「かなり行った（4 点）」、「行った（3 点）」、「あまり行かなかった（2 点）」、「全く行かなかった（1 点）」で評価した。

調査は、郵送による無記名自記式質問紙調査とし、期間は平成 29 年 6 月 29 日から平成 29 年 8 月 18 日であった。回答済みの調査票は、調査対象者から直接研究者に返送するように求め、調査票の返送をもって承諾を得たものとした。本調査は、所属機関の研究倫理・安全委員会の承認を得て実施した。

(4) 質問紙調査の分析方法

各項目ごとに重要度の認識と実施状況の自己評価の平均値を算出した。

支援行動の項目について、支援の重要度の認識の得点をもとに、「情報収集・アセスメント」27 項目と「支援行動」49 項目の探索

的因子分析を行い、最終的にそれぞれ3因子16項目、7因子24項目となった。重要度の認識の高得点に関連する要因を明らかにするために、「情報収集・アセスメント」16項目および「支援行動」24項目の合計点を算出し、中央値で低得点群、高得点群の2群に分け、自治体の母子保健の体制および保健師の属性について χ^2 検定および多重ロジスティック回帰分析（強制投入法）を実施した。有意水準は5%とした。

4. 研究成果

返送された質問紙は553件（回収率38.1%）であった。保健師の支援の重要度の認識への回答で欠損があるもの、保健師の属性の項目で欠損があるものを除く382件を分析対象とした（有効回答率69.1%）。

保健師の重要度の認識に基づいて次の支援活動項目が抽出された。

(1) 多胎妊婦への保健師の「情報収集・アセスメント」項目

「情報収集・アセスメント」3因子16項目が抽出され、それぞれCronbach's α 係数は、0.873、0.799、0.833であった。第1因子【育児生活や外出時に生じる人手不足の予測】は＜健診や予防接種時の人手不足の可能性を考える＞＜子どもが病気をしたときの人手不足の可能性を考える＞など7項目から構成された。第2因子【出産前の母親の経過の把握】は＜母親の出産準備について把握する＞＜母親の育児手技を実際にみて確認する＞など7項目で構成された。第3因子【出産・育児に関連する家族の情報収集】は＜家族の子どもへの愛着を読み取る＞など4項目で構成された。

(2) 保健師の「支援行動」項目

「支援行動」7因子24項目が抽出され、それぞれCronbach's α 係数は、0.863、0.860、0.872、0.765、0.936、0.859、0.870であった。第1因子【仲間づくりと思いや情報共有の促進】は、＜多胎児の両親学級を開催、参加を促す＞＜医療機関での多胎児両親学級を開催する＞など8項目で構成された。第2因子【多胎児育児に関する技術の指導】は、＜授乳方法（同時授乳等）について指導する＞＜多胎児の睡眠、授乳などの生活リズムの合わせ方について指導する＞など4項目で構成された。第3因子【サークル参加の情報提供】とは＜サークル参加による利点を伝える＞＜地域で活動しているサークルを紹介する＞など3項目から構成された。第4因子【社会資源についての情報提供】は＜保健サービスや児童福祉サービス（子育てサービス）の紹介と活用方法の助言を行う＞など3項目で構成された。第5因子【個別の継続的な関わり】は、＜個別に継続的な電話相談を行う＞＜個別に継続的な家庭訪問を行う＞の2項目、第6因子【児童虐待防止のための関係機関との連携】は＜関係機関に児童虐待の可能性がみられた場合の連絡を依頼する＞＜児童虐

待のリスクに注意しながら母子に対応するように関係機関に依頼する＞の2項目、第7因子【それぞれの児の成長発達の説明】は＜多胎児の成長発達の経過について説明する＞＜多胎児間の成長発達の差について説明する＞の2項目で構成された。

(3) 重要度の認識の高い項目

「情報収集・アセスメント」項目で「かなり重要である」と回答した者の割合が高い項目は、＜経済的不安について把握する＞49.7%、＜母親の健康と生活歴について把握する＞49.2%、＜家族の子どもへの愛着を読み取る＞47.4%、＜人手不足が生じた際にどう対処しようと考えているのかを把握する＞46.9%であった。

「支援行動」項目で「かなり重要である」と回答した者の割合が高い項目は、＜保健サービスや児童福祉サービス（子育てサービス）の紹介と活用方法の助言を行う＞51.6%、＜自治体の相談窓口や他機関の相談窓口の情報提供を行う＞49.5%、＜父親の育児協力の必要性についてしっかり伝える＞47.4%、＜関係機関に児童虐待の可能性がみられた場合の連絡を依頼する＞44.5%であった。

(4) 実施状況の自己評価の高い項目

「情報収集・アセスメント」項目で「かなり実施した」と回答した者の割合が高い項目は、＜経済的不安について把握する＞19.6%、＜人手不足が生じた際にどう対処しようと考えているのかを把握する＞19.6%、＜家族の健康状態を把握する＞19.4%、＜家族の子どもへの愛着を読み取る＞19.4%であった。＜母親の健康と生活歴を把握する＞という項目について、重要度の認識よりも低い順位となり、差異がみられた。

「支援行動」項目で「かなりかなり実施した」と回答した者の割合が高い項目は、＜保健サービスや児童福祉サービス（子育てサービス）の紹介と活用方法の助言を行う＞28.0%、＜自治体の相談窓口や他機関の相談窓口の情報提供を行う＞25.1%、＜個別に継続的な家庭訪問を行う＞14.7%、＜地域で活動している（多胎児）サークルを紹介する＞14.4%であった。

＜父親の育児協力の必要性についてしっかり伝える＞と＜関係機関に児童虐待の可能性がみられた場合の連絡を依頼する＞については重要度の認識より低い順位となり、逆に＜個別に継続的な家庭訪問を行う＞については重要度の認識よりも高い順位であり、差異がみられた。

(5) 重要度の認識高得点群に関連する要因

「情報収集・アセスメント」の重要度の認識の高得点群を目的変数とした多重ロジスティック回帰分析を行った結果、「保健師教育を受けた機関が4年制以上」（OR：1.54、95%CI：1.01～2.35）、「多胎児育児支援の研修会への参加経験有り」（OR：2.62、95%CI：1.24～5.54）が有意に関連した。

「支援行動」の重要度の認識の高得点群を目的変数とした多重ロジスティック回帰分析を行った結果、「保健師の経験年数14.2年以上」(OR: 0.57、95%CI: 0.33~0.98)、「多胎児育児支援の研修会への参加経験有り」(OR: 2.96、95%CI: 1.42~6.21)が有意に関連した。

重要度の認識を高めるには、保健師教育を大学以上であることや、経験年数とともに、研修会への参加経験が有効であることが示唆された。

(6) まとめ

保健師は、重要度については「かなり重要である」を積極的に選択していたが、実施状況自己評価で最も高い評価である「かなり実施した」と評価するものは最大でも20%を下回る結果となった。また、重要度の認識と実施状況自己評価の順位が5ポイント以上低下した、すなわち、重要であると考えているにもかかわらず実施できていないと評価している項目は、<仲間作りと育児の悩み等を分かち合う場をつくる>と<父親の訴えや思いを丁寧にしっかりと聞く>の2項目のみであった。当事者同士のピアサポートの仕掛けを行うことは、保健師の支援活動としては準備と育成に時間が必要なものであり、個別支援の実施状況が高い反面、自主グループ育成への支援ができていないという思いを抱いている可能性がある。父親への支援については、重要性の認識に反して実施状況は低く、母子保健活動において父親への支援が難しいことが予想された。

本研究の成果は、保健師がどのような支援活動を行っているのか、その具体的な項目を示すことができた。また、重要度の認識と実施状況の自己評価に差異がある項目は、そのズレによって保健師の自己評価の低下をもたらす恐れがあり、注意が必要である。また、各自治体で保健師の人材育成体制の構築が進められているなかで、経験年数にかかわらず研修への参加が一定の効果があることが示唆されたと考えられる。

<引用文献>

1) Kiyomi Asahara, Maasa Kobayashi, Wakanako Ono et al. Ethical Issues in Practice: A survey of Public Health Nurses in Japan. Public Health Nursing. 29(3): 266-275, 2012.

2) 坪井りえ、飯田苗恵、大澤真奈美、原美弥子、斎藤 基. 市町村の福祉部門において精神障害者の個別援助活動に携わる保健師のジレンマ—ジレンマを構成する要素とその関係性に焦点を当てて—. 日本地域看護学会誌. 15(3): 32-40, 2013.

3) 益邑千草. 母子保健活動における継続的支援と母子保健情報の活用に関する研究: 妊娠届出時の情報把握に関する研究. 日本子ども家庭総合研究所紀要. 49, 1-14, 2012.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 1 件) 予定

① 第77回日本公衆衛生学会(2018年10月福島県郡山市)にて発表予定

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川崎 涼子 (KAWASAKI, Ryoko)
大分県立看護科学大学・看護学部・准教授
研究者番号: 30437826

(2) 研究分担者

大西 真由美 (OHNISHI, Mayumi)
長崎大学・生命医科学域(保健学系)・教授
研究者番号: 60315687

中尾 理恵子 (NAKAO, Rieko)

長崎大学・医歯薬学総合研究科(保健学科)・准教授
研究者番号: 80315267

西原 三佳 (NISHIHARA, Mika)

長崎大学・医歯薬学総合研究科(保健学科)・助教
研究者番号: 70712107

(3) 研究協力者

山本 真悠子 (YAMAMOTO, Mayuko)
元大分県立看護科学大学・大学院看護学専攻・大学院生